

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIスリランカ短期国債ファンド(毎月決算型)」は、信託約款の規定に基づき2021年8月30日に繰上償還させていただきました。

当ファンドは、主として「SBI債券 スリランカ短期国債ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、実質的にスリランカの短期国債等に投資することで、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに謹んで設定日以降の運用状況及び償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品をご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

第56期末(2021年8月30日)

償 還 価 額	9,978円78銭
純 資 産 総 額	197百万円
第54期～第56期	
騰 落 率	1.1%
分配金(税込み)合計	35円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBIスリランカ 短期国債ファンド (毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

償還 交付運用報告書 繰上償還

第10作成期

第54期(決算日2021年7月19日)

第55期(決算日2021年8月17日)

第56期(償還日2021年8月30日)

作成対象期間(2021年6月18日～2021年8月30日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

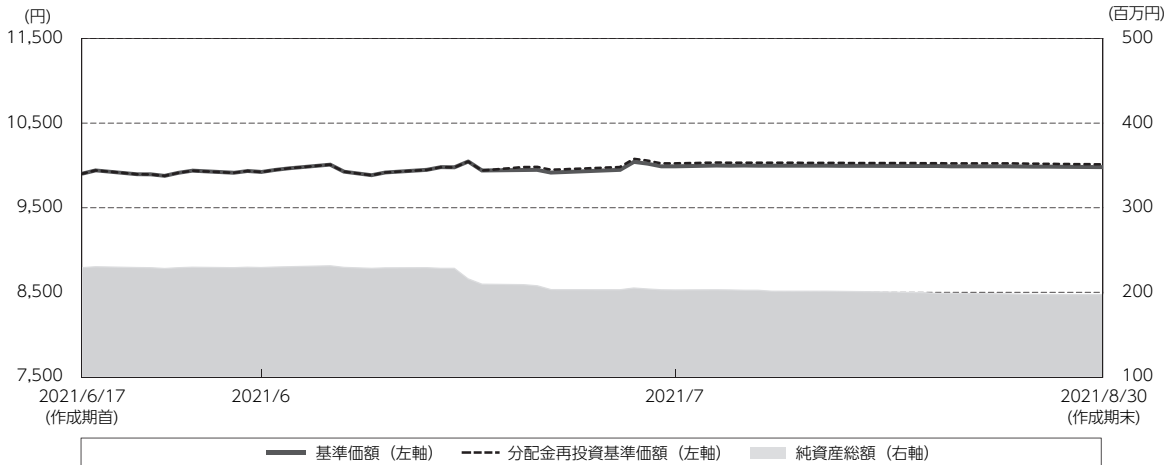
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

（2021年6月18日～2021年8月30日）



第 53 期 首： 9,903円

第56期末(償還日)： 9,978円78銭

騰 落 率： 1.1%

(注1) 当ファンドは主として「SBIボンド スリランカ短期国債ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、実質的にスリランカの短期国債等に投資し残存期間の短い債券を中心にポートフォリオを構築することで金利変動に伴う価格変動リスクの低減をはかり、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年6月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

【基準価額の上昇要因】

- ・米ドル建てスリランカ短期国債の金利低下
- ・米国での量的緩和縮小期待や順調な景気回復傾向などを背景に、米ドルが堅調に推移したこと

【基準価額の下落要因】

特にございません

1万口当たりの費用明細

（2021年6月18日～2021年8月30日）

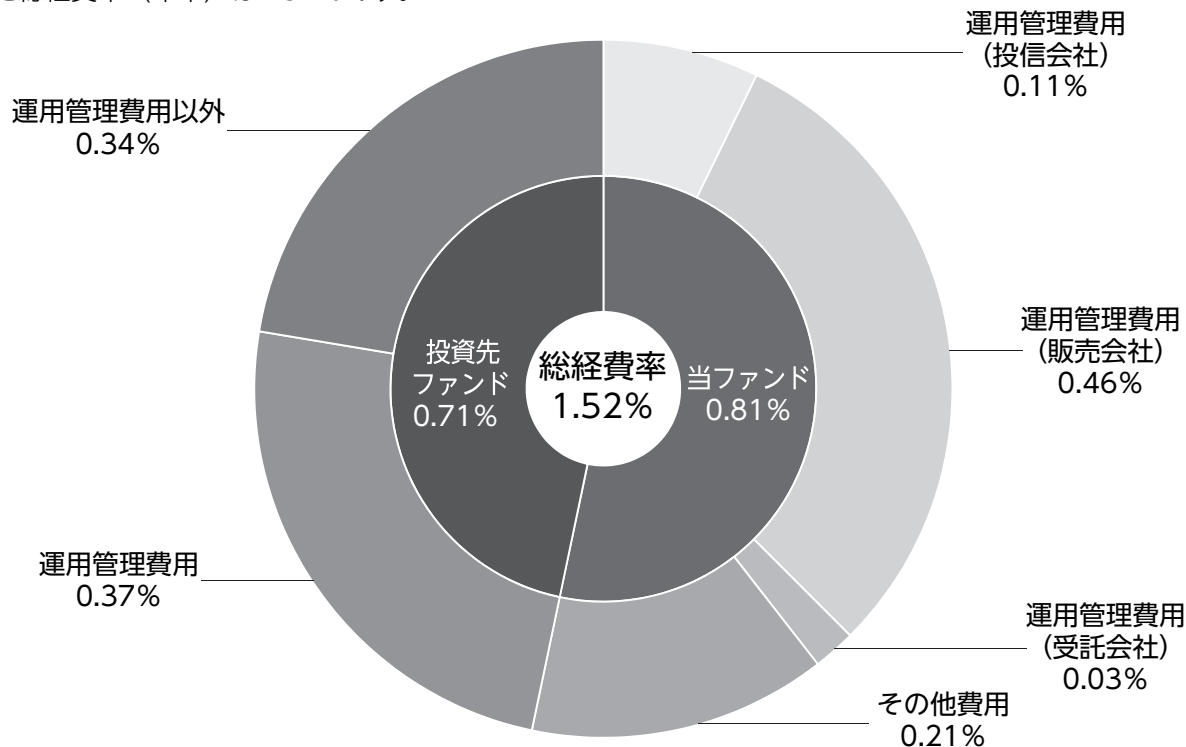
項 目	第54期～第56期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	12	0.122	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 2 ）	（ 0.022 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 9 ）	（ 0.094 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 1 ）	（ 0.006 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.043	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ △10 ）	（ △0.101 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 14 ）	（ 0.145 ）	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	16	0.165	
作成期中の平均基準価額は、9,955円です。			

- (注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.52
①当ファンドの費用の比率	0.81
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.37
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.34

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

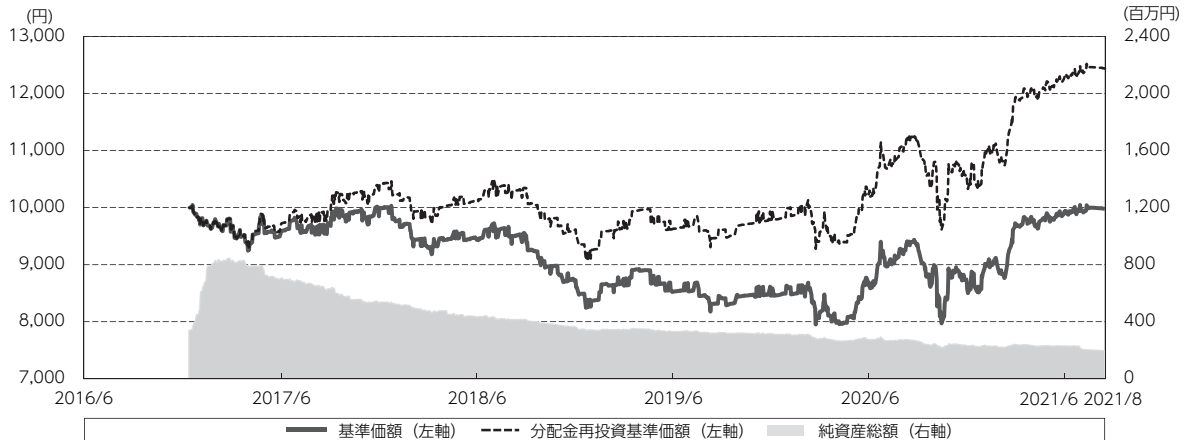
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②・③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2016年6月17日～2021年8月30日）



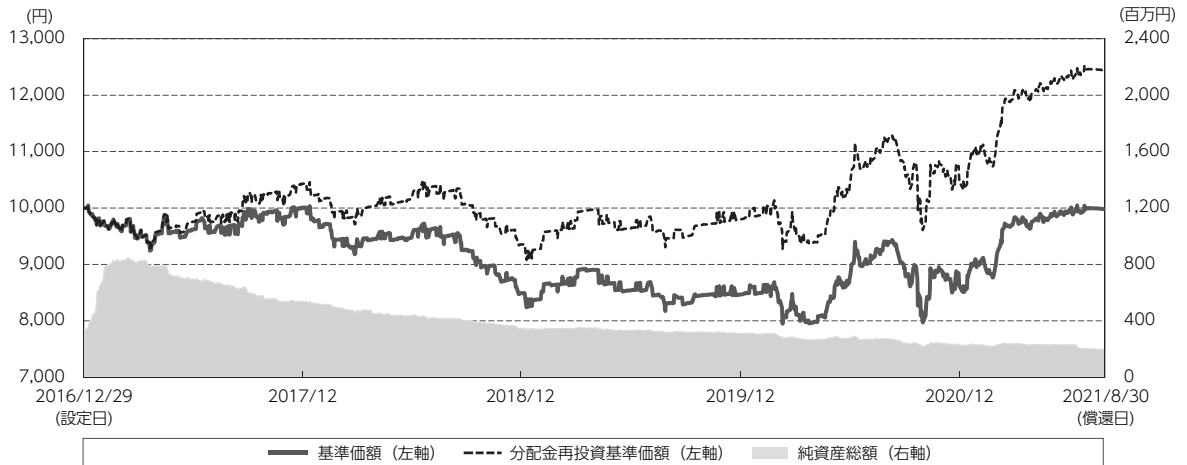
- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2016年12月29日から2021年8月30日）のみの記載となっております。

	2016年12月29日 設定日	2017年6月19日 決算日	2018年6月18日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月17日 決算日	2021年6月17日 決算日	2021年8月30日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,582	9,436	8,521	8,628	9,903	9,978.78
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	135	540	460	420	420	35
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.8	4.2	△ 4.9	6.4	20.1	1.1
純資産総額 (百万円)	340	705	432	330	273	229	197

- (注1) 当ファンドは主として「SBI債券 スリランカ短期国債ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、実質的にスリランカの短期国債等に投資し残存期間の短い債券を中心にポートフォリオを構築することで金利変動に伴う価格変動リスクの低減をはかり、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年6月19日の騰落率は設定当初との比較です。なお、2021年8月30日の騰落率は2021年6月17日との比較です。

設定来の基準価額等の推移

(2016年12月29日～2021年8月30日)



- (注1) 当ファンドは主として「SBI債券 スリランカ短期国債ファンド (適格機関投資家専用)」への投資を通じて、実質的にスリランカの短期国債等に投資し残存期間の短い債券を中心にポートフォリオを構築することで金利変動に伴う価格変動リスクの低減をはかり、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日(2016年12月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

第1作成期(設定日～2017年6月)

当ファンドの分配金再投資基準価額は、2017年1月5日に当作成期の最高値となる10,044円を付けた後、スリランカ中央銀行(CBSL)による利上げ期待から、スリランカ国債利回りが上昇(債券価格は下落)したことに加え、外国為替市場で円高が進行したことから、下落基調となりました。

3月に実施されたCBSLによる利上げが好感され、海外からの資金流入によりスリランカ国債利回りが低下(債券価格は上昇)したものの、4月以降は北朝鮮情勢などを巡る地政学リスクの高まりから、通貨スリランカ・ルピーが対円で下落基調を強め、4月18日に当作成期の最安値となる9,289円を付けました。

その後は、投資家のリスク回避姿勢の後退などから円高が一服し、当ファンドの分配金再投資基準価額は緩やかに上昇しました。当ファンドの分配金再投資基準価額は、期を通じて△2.8%下落の9,718円となりました。

第2作成期（2017年6月～2017年12月）

当ファンドの分配金再投資基準価額は、2017年6月20日に当作成期の最安値となる9,724円を付けた後、スリランカ国債利回りが低下（債券価格は上昇）基調で推移したことから、緩やかに上昇する展開となりました。しかしながら、8月以降は北朝鮮情勢の緊迫化に伴い、外国為替市場でリスク回避の円買いが進行したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額はやや軟調に推移しました。その後は、リスク回避の後退などにより為替相場が円安基調に転じたことにより、当ファンドの分配金再投資基準価額は緩やかに上昇し、12月14日に当作成期の最高値となる10,396円を付けました。当作成期末の分配金再投資基準価額は期を通じて+5.7%上昇の10,269円となりました。

第3作成期（2017年12月～2018年6月）

当ファンドの基準価額は、2018年1月中旬以降に米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策正常化によって米国債利回りが上昇し、また世界的に連動した流れを受け、スリランカ国債利回りも上昇（債券価格は下落）したことから下落しました。加えて、外国為替市場でも円高が進行したことから、その後も当ファンドの基準価額は緩やかな下落が続きました。しかしながら、4月以降には債券市場、外国為替市場共に落ち着きを取り戻したことにより上昇基調へと転じたことから、当ファンドの基準価額は期を通じて△1.4%下落（分配金再投資ベース）の9,436円で期末を迎えました。

第4作成期（2018年6月～2018年12月）

当ファンドの基準価額は、安定したスリランカの国内経済を背景とした高利回りと、外国為替市場での円安寄与によって、7月中旬に期中の高値を付けました。その後は、新興国通貨全般が円高基調で推移し、スリランカ国債市場においても、金利の上昇（債券価格は下落）傾向が続きました。10月にはシリセナ大統領が、ウィクラマシンハ首相を解任し、ラジャパクサ前大統領を後任に指名しましたが、12月にはラジャパクサ氏が辞任しウィクラマシンハ氏を首相に再任するなどスリランカの政治情勢が混乱し、先行き不透明感が強まったため、緩やかな下落基調が続きました。当ファンドの基準価額は期を通じて△5.1%下落（分配金再投資ベース）の8,719円で期末を迎えました。

第5作成期（2018年12月～2019年6月）

当ファンドの基準価額は、2019年初にかけて下落しましたが、2月以降上昇に転じ、小幅な上昇に留まりました。2018年12月は、米国と中国の関係悪化への懸念が高まり、投資家がリスク回避姿勢を強め外国為替市場で急速に円高が進んだこと等から、基準価額が下落しました。年明け以降は、スリランカの国内経済や金利環境を背景とした高利回りに加えて、外国為替市場で円安が進み、4月下旬に期中の高値を付けました。しかし、その後にスリランカ国内で発生した爆発の影響は限定的となったものの、米国や欧州で利下げ観測の高まりとともに再び円高が進んだことや、国内景気の鈍化懸念から、緩やかな下落基調となりました。当ファンドの基準価額は当作成期を通じて+0.13%上昇（分配金再投資ベース）の8,521円で期末を迎えました。

第6作成期（2019年6月～2019年12月）

スリランカ国債市場では、5月30日のスリランカ中央銀行の金融政策会合で、政策金利の0.5%の引き下げが決定されたことから、金利は低下（債券価格は上昇）基調ではじまりました。為替市場では、円が主要通貨に対して上昇した影響を受けてスリランカ・ルピー安となったことが重荷となり、基準価額の上昇幅は限定的となりました。7月に入ると、スリランカ・ルピーが円に対して上昇しました。スリランカ国債市場では、米国の利下げ期待などを背景に、金利は低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。その後、8月の金融政策会合における0.5%の利下げを受けて、債券相場は安定推移となりましたが、為替市場で円が主要通貨に対して上昇する展開となり、スリランカ・ルピーに対しても上昇（円高／スリランカ・ルピー安）となったことから、当ファンドの基準価額は下落しました。10月に入ると、米国が利下げを実施し、7月以降で合計3回の利下げとなったことや、米中貿易交渉への期待感などから、スリランカ・ルピーを含むアジア通貨が堅調に推移し、基準価額は上昇しました。11月16日のスリランカ大統領選挙では、親中派の前大統領の弟であるゴタバヤ・ラジャパクサ元国防次官が当選したものの、近隣諸国との関係強化の姿勢を示したことが金融市場で好感され、スリランカ・ルピーは主要通貨に対して上昇し、スリランカ国債市場も堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。当ファンドの基準価額は当作成期を通じて+1.73%上昇（分配金再投資ベース）しました。

第7作成期（2019年12月～2020年6月）

スリランカ国債市場では、インフレ見通しの低下を背景に、2020年1月にスリランカ中央銀行は政策金利の引き下げを決定し、金利低下（債券価格は上昇）により、当ファンドの基準価額はやや上昇しました。2月以降は、世界的な金融市場の混乱を受けてスリランカ国債の利回りは上昇（債券価格は下落）しましたが、当ファンドが実質的に組み入れるスリランカ国債は短期債であることから、影響は軽微となりました。

3月には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による金融市場の混乱により、スリランカ中央銀行は0.25%の緊急利下げを実施しました。スリランカ国債の利回りは低下しましたが、外国為替市場においてスリランカ・ルピーが対ドルや対円で下落（円高が進行）したことから、当ファンドの基準価額も急落しました。

4月に入ると、スリランカ中央銀行はさらに0.25%の利下げを実施し、スリランカ国債の利回りは低下したものの、スリランカ・ルピーが対円で下落したことにより、当ファンドの基準価額は軟調推移となりました。5月以降は、スリランカ国債利回りの低下に加えて、3月の市場変動を受けて利回りが大きく上昇していた米ドル建てスリランカ国債を一部組入れたことにより、当ファンドの基準価額は大幅に上昇しました。当ファンドの基準価額は作成期を通じて+4.6%上昇（分配金再投資ベース）しました。

第8作成期（2020年6月～2020年12月）

【基準価額の上昇要因】

- ・ 6月中旬から9月にかけては、スリランカ中央銀行による緩和的な金融政策、並びに8月5日投票のスリランカ議会選でゴタバヤ・ラジャパクサ大統領の支持勢力が過半数を得たこと等によりスリランカ国債が上昇し基準価額の上昇要因となりました。
- ・ 11月以降は、米大統領選挙を終えた安心感から世界的にリスクを選好する相場展開となったこと、スリランカ財務大臣が税収を増やすためにタバコ、ゲーム、電気通信、自動に特別な物品サービス税を導入することを検討していると述べたことが好感され、米ドル建てスリランカ国債の債券価格が上昇し、基準価額の上昇要因となりました。

【基準価額の下落要因】

- ・ 9月末以降、ムーディーズ社がスリランカの格付けをB2からCaa1に2段階格下げを行ったこと、米大統領選挙を11月3日に控え薄商いの中、米ドル建てスリランカ国債が売り物に押されたこと、そして、米ドル円が円高基調となったことが基準価額の下落要因となりました。

第9作成期（2020年12月～2021年6月）

【基準価額の上昇要因】

- ・ スリランカ政府の外貨建て国債への償還金対応発表
- ・ 中国人民銀行及び韓国政府によるスリランカへのスワップライン供与

【基準価額の下落要因】

特にございません

第10作成期（2021年6月～2021年8月（償還時））

【基準価額の上昇要因】

- ・ 米ドル建てスリランカ短期国債の金利低下
- ・ 米国での量的緩和縮小期待や順調な景気回復傾向などを背景に、米ドルが堅調に推移したこと

【基準価額の下落要因】

特にございません

設定来の投資環境

※以下のコメントの内容は、S B I ボンド・インベストメント・マネジメント株式会社からのコメントを基にS B I アセットマネジメントが編集したものです。

第1作成期（設定日～2017年6月）

【スリランカ国債市況】

当作成期の前半は、国内経済の過熱を防ぐため、スリランカ中央銀行（CBSL）による金融引き締めの政策が行われるとの見方から、スリランカ国債市場では利回りが緩やかに上昇しました。

当作成期の後半は、スリランカ国債利回りは低下基調となりました。3月に実施されたCBSLによる予防的な利上げが好感され、海外からの資金流入が利回り低下（債券価格は上昇）に寄与しました。

【為替市況】

当作成期の前半は、為替市場では円高基調となりました。米国新政権が掲げる政策への期待感の剥落から米ドルが円に対して下落し、米ドルと概ね連動するスリランカ・ルピーも円に対して下落しました。

当作成期の後半は、為替市場ではスリランカ・ルピーが対円で概ね横ばいで推移しました。米ドル円が110円前半で推移したことや、CBSLによる予防的な利上げを好感した海外からの資金流入が、スリランカ・ルピーを下支えしました。

当作成期を通じてみると、スリランカ・ルピーに対する円の上昇幅が大きく、円高スリランカ・ルピー安となりました。

第2作成期（2017年6月～2017年12月）

【スリランカ国債市況】

当作成期の前半は、インフレ指標や民間向け貸し出しなどのスリランカ国内の経済指標が落ち着きを示したことから、スリランカ短期国債市場の利回りは緩やかに低下（債券価格は上昇）しました。

当作成期の後半も、スリランカ短期国債利回りは低下（債券価格は上昇）基調となりました。スリランカ政府が取り組んでいる財政赤字削減政策への期待感などから、海外資金が同市場へ流入し下支えました。

【為替市況】

当作成期の前半は、為替市場では円高基調となりました。北朝鮮情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きなどから米ドルが円に対して下落し、米ドルと概ね連動するスリランカ・ルピーも円に対して下落しました。

当作成期の後半は、為替市場では円安基調となりました。米ドル／円が米金利上昇等を受けて円安基調となったことで、米ドルと概ね連動するスリランカ・ルピーも円に対して上昇しました。

当作成期を通じてみると、スリランカ・ルピーは円に対して概ねレンジ内での推移となりました。

第3作成期（2017年12月～2018年6月）

【スリランカ国債市況】

当作成期の前半は、食料品価格の上昇によりインフレ指標が上昇したことなどから、スリランカ短期国債利回りにはやや上昇圧力がかかりました。

当作成期の後半は、スリランカ短期国債利回りは低下（債券価格は上昇）基調となりました。スリランカ政府が取り組んでいる財政赤字削減政策への期待感や、国内インフレ指標の鈍化などが利回り低下の要因となりました。

【為替市況】

当作成期の前半は、円高基調となりました。北朝鮮情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きなどから、米ドルが円に対して下落しました。その影響を受け、米ドルと概ね連動するスリランカ・ルピーも円に対して下落しました。

当作成期の後半は、円安基調となりました。米ドル／円が米金利上昇等を受けて円安基調となったことにより、米ドルと概ね連動するスリランカ・ルピーも円に対して上昇しました。

当作成期を通じてみると、スリランカ・ルピーは円に対して下落しました。

第4作成期（2018年6月～2018年12月）

【スリランカ国債市況】

当作成期の前半は、スリランカ短期国債利回りは上昇（債券価格は下落）基調となりました。トルコ・リラが急落するなど新興国リスクが懸念されたことに加えて、スリランカ・ルピーが対米ドルで急落したことなどが利回り上昇の要因となりました。

当作成期の後半も、スリランカ短期国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。10月にスリランカのシリセナ大統領がウィクラマシンハ首相を経済面での失策などを理由に突如解任しました。ラジャパクサ前大統領を後任に据えることなどを発表し、議会を11月に解散したものの、最高裁は首相解任と議会の解散は違憲との判断を示し、政治的に混迷しました。格付け会社S&P社及びFitch社によるスリランカ国債の格下げ（B+→B）なども、利回り上昇の要因となりました。

【為替市況】

当作成期の前半は、円高基調となりました。株式市場が下落するなどのリスクオフ局面において米ドルが下落し円が上昇したことで、米ドルと概ね連動するスリランカ・ルピーも円に対して下落しました。

当作成期の後半も、円高基調が続きました。スリランカ中央銀行が11月に+0.50%の利上げを行った局面では、スリランカ・ルピーは円に対して横ばい推移となりましたが、政治的な混迷を背景にその後は下落しました。

当作成期を通じてみると、スリランカ・ルピーは円に対して下落しました。

第5作成期（2018年12月～2019年6月）

【スリランカ国債市況】

当作成期の前半は、スリランカ短期国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。スリランカ財務大臣と国際通貨基金（IMF）クリスティーン・ラガルド専務理事の面談が行われ、スリランカ経済の構造改革とIMFからの継続的な支援が確認されたことが市場で好感されました。

当作成期の後半も、スリランカ短期国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。スリランカでは、4月のイースター（復活祭）の最中に教会と高級ホテルで爆発が起き、多数の死傷者が発生しました。スリランカ経済は、GDPの約5%を観光収入に依存していることから景気への影響が懸念され、5月30日の金融政策会合では政策金利の0.50%引き下げが実施されました。

【為替市況】

当作成期の前半は、円安基調となりました。金融市場の変動等の影響を受けて、年初に円が主要通貨に対して急上昇しましたが、その後は緩やかな円安基調となりました。また、米国利上げ懸念の後退を受けて、スリランカ・ルピーなどの新興国通貨が堅調に推移しました。

当作成期の後半は、円高基調となりました。スリランカ・ルピーは対米ドルでレンジ内での動きとなったものの、米金利先安観を受けた円高の影響を受けました。

当作成期を通じてみると、スリランカ・ルピーは円に対して、おおむねレンジ内で推移しました。

第6作成期（2019年6月～2019年12月）

【スリランカ国債市況】

当作成期を通じて、スリランカ短期国債利回りは低下（債券価格は上昇）基調となりました。

スリランカでは、2019年4月のイースター（復活祭）の最中に教会と高級ホテルで爆発が起き、多数の死傷者が発生しました。スリランカ経済は、国内総生産（GDP）の約5%を観光収入に依存していることから、テロの影響は経済にマイナスの影響を与えるものと考えられ、スリランカ中央銀行は5月と8月に計2回の利下げを実施しました。

【為替市況】

スリランカ・ルピーは円に対して下落する展開となりました。

為替市場では、スリランカ・ルピーを含む新興国通貨が、香港情勢の不透明感や株式市場の不安定さなどを背景に、軟調な展開となりました。8月以降は、米国の利下げ効果への期待感から新興国市場へ資金が流入する展開となり、スリランカ・ルピーは円に対して上昇しました。

第7作成期（2019年12月～2020年6月）

【スリランカ国債市況】

当作成期中は、スリランカ短期国債の利回りは期の終盤にかけて低下（債券価格は上昇）しました。

スリランカ中央銀行によるインフレ見通しが低下したことに加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた金融市場の混乱などにより、年明け以降に政策金利の引き下げが続いたことが国債利回りの低下につながりました。

【為替市況】

当作成期中におけるスリランカ・ルピーは、期の終盤にかけて円に対して下落（円高が進行）する展開となりました。

外国為替市場では、2019年11月の大統領選挙後にスリランカ・ルピーが上昇する場面も見られました。

しかしながら、その後は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大となった2020年3月以降に、スリランカ・ルピーを含む新興国通貨は市場のリスク回避姿勢の強まりなどの影響により、軟調な展開となりました。

第8作成期（2020年6月～2020年12月）**【スリランカ国債市況】**

当作成期は、米ドル建てスリランカ短期国債利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

債券格付け各社は、スリランカの外貨建て長期債務格付けを2020年9月から12月にかけて引き下げました。同国は外貨準備を主に観光と衣料品の輸出に依存していますが、新型コロナウイルスの影響で消費者の需要が抑制され、同国への旅行を控える傾向となったことが外貨準備高の減少につながりました。米ドル建てスリランカ短期国債の利回りは、格下げ発表

後に上昇（債券価格は下落）したものの、米株式市場の上昇などリスクオンへのムードに支えられて、当該期間では利回りが低下（債券価格は上昇）しました。また、スリランカ・ルピー建ての短期国債は、スリランカ中央銀行が2020年7月の会議で1%幅の政策金利引き下げを実施したことなどから低下しました。

【為替市況】

当作成期は、米ドルが対主要通貨に対して弱含む展開となり、円高ドル安傾向となりました。FRB（連邦準備理事会）の強力な金融緩和姿勢や、景気対策などを背景とした財政赤字の拡大、低位で推移する実質金利などが米ドルの売り材料となりました。また、スリランカ・ルピーは、財政赤字拡大への懸念などから下落する展開となりました。

第9作成期（2020年12月～2021年6月）**【スリランカ国債市況】**

当作成期は、米ドル建てスリランカ短期国債利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

スリランカ政府は実質的に為替市場でドルを手当てし2021年の外貨建てスリランカ国債の償還資金に備える旨の発言を行ったことから、米ドル建てスリランカ国債の価格が上昇しました。また、中国人民銀行および韓国政府によるスリランカへのスワップライン供与も支援材料となりました。

【為替市況】

当作成期は、米ドルが円に対して上昇し、円安ドル高傾向となりました。米議会での1.9兆ドル規模の追加景気対策可決や、順調なワクチン接種動向などを背景に、米ドルは堅調に推移しました。

第10作成期（2021年6月～2021年8月（償還時））

【スリランカ国債市況】

当作成期は、米ドル建てスリランカ短期国債利回りが低下（債券価格は上昇）しました。当ファンドで保有する米ドル建てスリランカ国債は7月に償還を迎えました。一方、同国の外貨資金繰りに余裕が少なくなっていることから、格付け会社ムーディーズが7月19日に米ドル建て同国債の格付け（Caa1）見通しをネガティブに引き下げました。

【為替市況】

当作成期は、米ドルが円に対して上昇し、110円を中心としたレンジ内での推移となりました。米国での量的緩和縮小期待や順調な景気回復傾向などを背景に、米ドルは堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年6月18日～2021年8月30日）

<当ファンド>

主として「SBI債券 スリランカ短期国債ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、実質的にスリランカの短期国債等に投資し、残存期間の短い債券を中心にポートフォリオを構築することで金利変動に伴う価格変動リスクの低減をはかり、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

<SBI債券 スリランカ短期国債ファンド（適格機関投資家専用）>

スリランカの短期国債等（国債、政府保証債、政府機関債）及び国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年6月18日～2021年8月30日）

当ファンドは主としてSBI債券・インベストメント・マネジメント株式会社が実質的な運用を行う「SBI債券 スリランカ短期国債ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、実質的にスリランカの短期国債等に投資し、残存期間の短い債券を中心にポートフォリオを構築することで金利変動に伴う価格変動リスクの低減をはかり、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

お知らせ

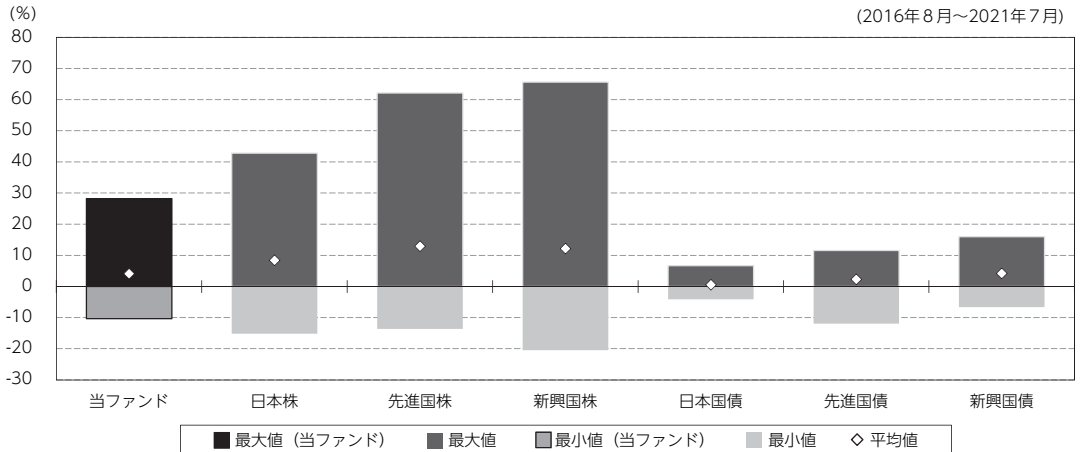
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2016年12月29日（設定日）から2021年8月30日（繰上償還）まで
運用方針	この投資信託は、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	主として「SBIボンド スリランカ短期国債ファンド（適格機関投資家専用）」及び「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として「SBIボンド スリランカ短期国債ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、実質的にスリランカの短期国債等に投資するとともに、残存期間の短い債券を中心にポートフォリオを構築することで金利変動に伴う価格変動リスクの低減をはかり、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長をめざします。
分配方針	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額の範囲は経費控除後の配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.2	42.8	62.2	65.6	6.7	11.6	16.0
最小値	△ 10.3	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 4.1	△ 11.9	△ 6.6
平均値	4.1	8.4	12.9	12.2	0.6	2.3	4.2

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2016年6月～2021年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2017年12月末から2021年7月末のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

- 日本株…Morningstar 日本株式指数
- 先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)
- 新興国株…Morningstar 新興国株式指数
- 日本国債…Morningstar 日本国債指数
- 先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)
- 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年8月30日現在)

償還日現在、有価証券等の組入れはありません。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年12月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年8月30日		資産総額	198,272,587円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	920,352円
				純資産総額	197,352,235円
受益権口数	340,136,359口	197,771,888口	△142,364,471口	受益権口数	197,771,888口
元本額	340,136,359円	197,771,888円	△142,364,471円	1万口当たり償還金	9,978.78円

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	848,305,339円	828,334,756円	9,765円	0円	0.0%
第2期	860,008,970	823,540,613	9,576	0	0.0
第3期	848,801,199	794,079,764	9,355	45	0.45
第4期	792,882,736	775,822,872	9,785	45	0.45
第5期	735,982,584	705,244,811	9,582	45	0.45
第6期	712,187,192	694,545,694	9,752	45	0.45
第7期	678,859,092	654,761,316	9,645	45	0.45
第8期	649,259,379	628,538,958	9,681	45	0.45
第9期	586,672,714	572,416,361	9,757	45	0.45
第10期	546,812,374	534,338,787	9,772	45	0.45
第11期	538,336,968	530,226,073	9,849	45	0.45
第12期	535,624,257	523,242,194	9,769	45	0.45
第13期	528,700,452	498,376,507	9,426	45	0.45
第14期	510,033,759	474,106,667	9,296	45	0.45
第15期	503,183,867	474,447,703	9,429	45	0.45
第16期	469,668,070	448,080,895	9,540	45	0.45
第17期	458,790,187	432,918,240	9,436	45	0.45
第18期	446,302,542	433,275,882	9,708	45	0.45
第19期	436,451,393	414,238,133	9,491	45	0.45
第20期	436,369,981	414,825,501	9,506	45	0.45
第21期	429,041,572	388,684,276	9,059	45	0.45
第22期	424,879,848	374,488,505	8,814	35	0.35
第23期	418,372,242	364,771,240	8,719	35	0.35
第24期	410,244,467	342,996,695	8,361	35	0.35
第25期	399,371,315	344,643,153	8,630	35	0.35
第26期	396,715,483	347,202,071	8,752	35	0.35

計 算 期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第 27 期	391,533,709	348,102,144	8,891	35	0.35
第 28 期	388,569,757	336,007,439	8,647	35	0.35
第 29 期	387,422,005	330,133,489	8,521	35	0.35
第 30 期	388,935,801	331,704,279	8,529	35	0.35
第 31 期	383,646,282	323,563,445	8,434	35	0.35
第 32 期	383,994,247	322,927,467	8,410	35	0.35
第 33 期	378,716,752	319,606,015	8,439	35	0.35
第 34 期	372,234,328	313,967,950	8,435	35	0.35
第 35 期	370,067,857	312,925,947	8,456	35	0.35
第 36 期	363,085,372	312,170,346	8,598	35	0.35
第 37 期	359,240,848	308,820,248	8,596	35	0.35
第 38 期	344,742,478	281,493,726	8,165	35	0.35
第 39 期	332,838,635	265,598,868	7,980	35	0.35
第 40 期	331,978,009	267,794,072	8,067	35	0.35
第 41 期	317,293,758	273,745,529	8,628	35	0.35
第 42 期	296,205,548	266,088,267	8,983	35	0.35
第 43 期	294,736,226	272,940,915	9,261	35	0.35
第 44 期	282,972,127	261,791,966	9,252	35	0.35
第 45 期	272,346,561	244,139,533	8,964	35	0.35
第 46 期	274,208,486	240,547,645	8,772	35	0.35
第 47 期	268,998,846	230,540,762	8,570	35	0.35
第 48 期	262,099,227	234,214,742	8,936	35	0.35
第 49 期	250,379,457	221,795,041	8,858	35	0.35
第 50 期	247,037,100	239,960,916	9,714	35	0.35
第 51 期	238,170,199	232,043,694	9,743	35	0.35
第 52 期	235,673,294	232,181,200	9,852	35	0.35
第 53 期	231,360,194	229,114,147	9,903	35	0.35
第 54 期	210,253,933	209,128,869	9,946	35	0.35
第 55 期	199,841,611	199,686,207	9,992	0	0.0

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	9,978円78銭
----------------	-----------

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。